

2018年6月14日

株式会社 富士経済  
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町  
 1番5号 PMO 日本橋江戸通  
 TEL. 03-3664-5811 FAX. 03-3661-0165  
<https://www.fuji-keizai.co.jp/>

広報課 TEL. 03-3664-5697  
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>

環境規制への対応が進む

## HV、PHV、EVの世界市場（販売台数）を調査

— 2035年世界市場予測（2017年比） —

HV : 420万台（2.0倍）

～ EVシフトへの機運の高まりを受け拡大は緩やかに ～

PHV : 1,243万台（31.1倍）

～ 欧州、中国がけん引し、拡大 ～

EV : 1,125万台（14.8倍）

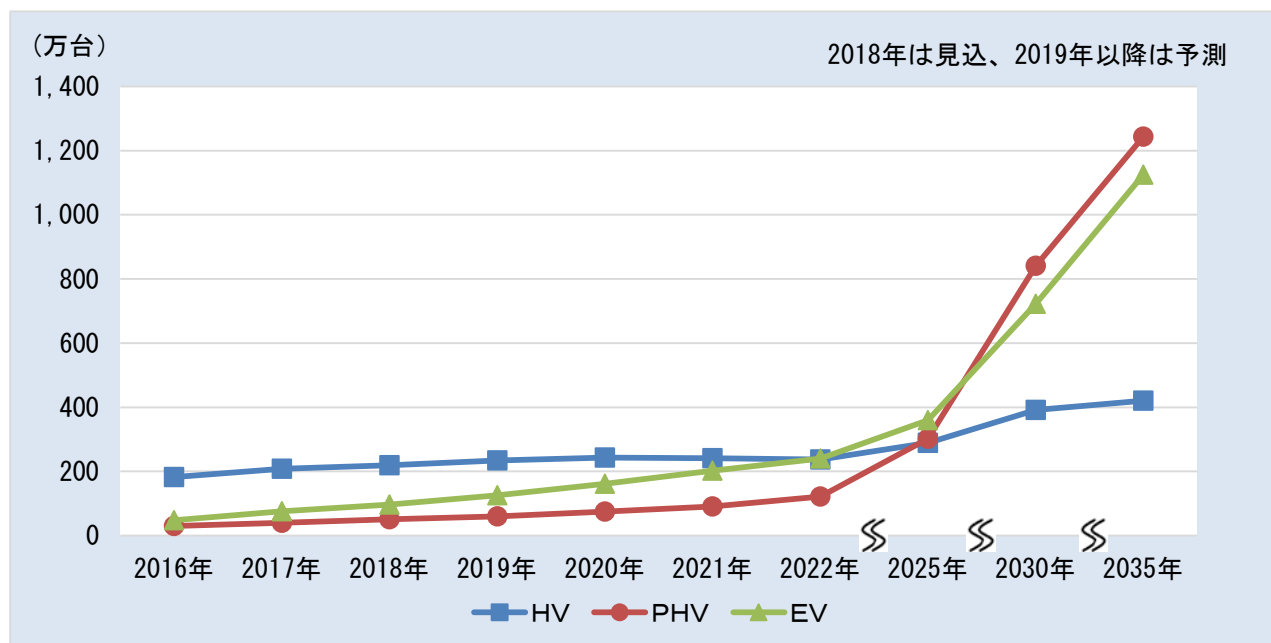
～ 中国のEVシフトへの注力により拡大 ～

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 清口 正夫 03-3664-5811）は、各国の環境規制に対応するため注力されているHV（ハイブリッド自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）、EV（電気自動車）の世界市場について調査した。

その結果を報告書「**2018年版 HEV, EV関連市場徹底分析調査**」にまとめた。

この報告書では、HV、PHV、EVをはじめ、FCV、48VマイルドHVなどの市場動向とそれらの関連部品の市場や技術動向、また、環境規制動向や各自動車メーカーの車種展開、開発動向を整理分析した。

## 1. HV、PHV、EVの世界市場



注：トラック・バス／超小型モビリティを除く。

2017年のHV、PHV、EV市場は324万台（前年比124.6%）となった。現状は、HVが市場をけん引しているが、EVシフトが進むとみられ、今後のHVは緩やかに伸長すると予想される。PHVとEVは2025年以降伸びが加速し、拮抗しながら市場をけん引し、2035年にはPHVが1,243万台、EVは1,125万台が予測される。

エリア別にみると、日本市場は、当面HVが主流になるとみられ、2035年にHVは131万台が予測される。PHV、EVは、自動車メーカーの商品構成の主軸がHVから切り替わるタイミングで何らかの購入補助が開始さ

れると予想される。欧州や中国のような過度な補助金政策でなくとも、集合住宅での充電スタイルの確立など、消費行動を刺激することで需要は増加するとみられる。また、PHVはシティコミューターとして普及していくとみられる。日本の自動車市場が縮小するなか、これら電動自動車の需要は増加しており、2030年以降はPHV、EVの販売比率が高まると予想される。

北米市場は、ZEV (Zero Emission Vehicle) 規制により自動車メーカー各社がPHV、EVの販売に注力するため伸長するとみられる。ただし、ガソリン車から内燃車への需要は継続するとみられ、2035年にはPHVとEVの販売比率は北米の自動車市場の17.6%にとどまると予想される。

欧州市場は、環境規制と補助金によってPHV、EVが伸長し、特に、財政が豊かな先進国の需要が増加すると予想される。とはいえ、補助金政策の後押しがないことには需要が創出できない状況は当面続くため、南欧や東欧諸国は厳しい状況にある。よって2035年のPHVとEVの販売比率は27.4%となるが、南欧や東欧諸国においては内燃車需要が中心とみられる。

中国は、電動自動車産業を育成し、自動車メーカーの商品競争力を高めている。当面は外資系自動車メーカーの合併規制を緩和してEVシフトを展開する構えである。しかし、自動車メーカーの育成と、電力の供給や電力設備、充電設備などを整備し、内陸部まで需要を拡大させるには今後10年以上かかると予想される。

ASEAN・東アジア市場は、富裕層向けの高級EVや、都市交通の手段としてのコンパクトEVの需要が期待できる。しかし、当面は電力供給などのインフラ整備が課題になると予想される。

## 2. HVの世界市場

2017年	2035年予測	2017年比
208万台	420万台	2.0倍

2017年のHV市場は前年比14.3%増の208万台となった。日本市場と北米市場は新型車種の販売も進んだが、プリウスの大幅な販売減が影響し微増にとどまった。一方、欧州市場と中国市場は環境規制が拍車を掛け急激に需要が増加した。日本市場は成熟しており、今後は緩やかな成長が続くとみられる。北米市場は当初のZEVクレジットを取得する役割が終了しており、日本市場と同様に緩やかな成長が続くとみられる。欧州市場は、各国が長期的に段階的なEVシフトを進めるなかで自動車メーカーが48VマイルドHVの拡充を図るならばHVも同様に拡大が予想される。中国市場は、日系自動車メーカーが今後も中国の環境規制に対応して販売を強化するとみられることから拡大が予想される。

## 3. PHVの世界市場

2017年	2035年予測	2017年比
40万台	1,243万台	31.1倍

2017年のPHV市場は前年比33.3%増の40万台となった。なかでも、CO<sub>2</sub>排出量95g/km規制を掲げる欧州が15万台と最も構成比が高く、次いで中国が12万台となった。欧州自動車メーカーは2020年代前半から新型プラットフォームで、新しいサブブランドを打ち出し、高級車から普及価格帯のSUVまで新型PHVを大量投入し、CO<sub>2</sub>排出量規制のペナルティ回避に乗り出す考えである。また、日系自動車メーカーなどによる欧州市場への新規参入が多く計画されているため、欧州市場は2025年前後から急激に拡大すると予想される。欧州市場に次ぐ規模の中国市場は、政策に左右されるものの、2020年前後に外資系自動車メーカーの中国生産が開始され急拡大し、2030年には世界最大規模になると予想される。北米市場も2020年代中盤より大型車からプラグイン設定が進み拡大するとみられる。

## 4. EVの世界市場

2017年	2035年予測	2017年比
76万台	1,125万台	14.8倍

2017年のEV市場は前年比58.3%増の76万台となった。現状は、中国や欧州がEVシフトに注力している状況である。中国市場は、自動車を販売する全てのメーカーにEVの投入が義務付けられることから、2018年以降急激に拡大するとみられる。また、2020年前後から外資系自動車メーカーの現地生産モデルが出揃う

ことでさらなる拡大が予想される。拡大が続く中国市場に影響を受ける形で欧州やインドでもEVシフトが進むとみられる。

<調査対象>

1. 対象品目

自動車		
・HV ・PHV ・EV	・FCV ・48VマイルドHV ・電動トラック・バス	・内燃車
HV、PHV、EV、FCV関連部品		
・モーター・ジェネレータ ・インバータ ・DC-DCコンバータ ・パワー素子（パワーデバイス） ・平滑コンデンサ ・リアクトル ・BMS （バッテリーマネジメントシステム）	・電流センサ ・車載充電器 ・EV用暖房機構 ・駆動用バッテリー （ニッケル水素電池／リチウムイオン電池） ・駆動用バッテリー （全固体電池） ・リチウムイオン電池正極活物質	・リチウムイオン電池負極活物質 ・リチウムイオン電池セパレータ ・リチウムイオン電池電解液 ・FCスタック ・水素タンク ・急速充電器 ・普通充電器 ・ワイヤレス給電システム

2. 自動車メーカー事例

国内メーカー		
・トヨタ自動車 ・日産自動車 ・本田技研工業 ・スズキ	・マツダ ・三菱自動車工業 ・SUBARU ・いすゞ自動車	・日野自動車 ・三菱ふそうトラック・バス
海外メーカー		
・General Motors ・Volkswagen Group ・現代自動車 ・Ford Motor ・Groupe PSA	・Renault ・FCA ・Daimler ・BMW ・Tesla	・吉利汽車/Volvo Cars ・BYD Auto ・北汽新能源汽车 [BAIC BJEV]

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入企業および関連企業・団体などへのヒアリングおよび関連文献調査、社内データベースを併用

<調査期間>

2018年1月～4月

以上

資料タイトル：「2018年版 HEV, EV関連市場徹底分析調査」

体 裁：A4判 374頁  
 価 格：書籍版 150,000円＋税  
 PDF版 150,000円＋税  
 書籍／PDF版セット 170,000円＋税  
 ネットワークパッケージ版 300,000円＋税

発 行 所：株式会社 富士経済  
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通  
 TEL：03-3664-5811（代） FAX：03-3661-0165  
 URL：<https://www.fuji-keizai.co.jp/> e-mail：[info@fuji-keizai.co.jp](mailto:info@fuji-keizai.co.jp)

調 査・編 集：名古屋支社  
 TEL：052-684-9250 FAX：052-961-4811

この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL：<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>